

研究プロジェクト管理システム利用規約

「研究プロジェクト管理システム」（以下「本システム」といいます。）は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」といいます。）が実施する事業において採択された各研究課題について、研究計画、成果情報を一元的に管理するシステムです。JSTにより採択された研究課題を推進する研究者は、当該研究課題に係る研究の推進を目的として本システムを利用します。JST と利用者との間の本システムの利用に関しては本利用規約が適用され、利用者は本利用規約に従い本利用規約の定める範囲でのみ本システムを利用することができます。

1. 定義

本利用規約で使用する用語の意義は、以下の各号のとおりとします。

- （１）「利用者」とは、本システムを利用する者をいいます。
- （２）「研究領域」とは、本システム上で研究課題をまとめて管理する単位をいいます。事業によってパネル、テーマなど呼称が異なることがあります。
- （３）「研究課題」とは、JST が実施する事業において採択された研究の本システム上での単位をいいます。事業によって研究開発課題など呼称が異なることがあります。
- （４）「研究総括/副研究総括」とは 本システム上で研究領域の運営責任者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。事業によって研究統括など呼称が異なることがあります。
- （５）「領域アドバイザー」とは、本システム上で研究総括/副研究総括を補佐するユーザロールを割り当てられた者をいいます。
- （６）「PI/Co-PI/HQ」とは、本システム上で研究課題における研究計画、研究報告の責任者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。
- （７）「Contract PI」とは、本システム上で研究課題において自身が所属する研究機関についての研究計画、研究報告を実施するユーザロールを割り当てられた者をいいます。研究課題によっては Contract PI がおらず PI/Co-PI/HQ のみのものがあります。
- （８）「Member」とは、本システム上で研究課題の参加者(研究補助者)のユーザロールを割り当てられた者をいいます。
- （９）「Other」とは、本システム上でその他の利用者のユーザロールを割り当てられた者をいいます。
- （１０）「役割・体制情報」とは、研究課題に参加する研究者の氏名、所属、役職、雇用形態等の情報をいいます。
- （１１）「成果情報」とは、研究課題における研究報告の成果として得られたもの、または発表されたものとしての、論文、発表、書籍・総説、特許等の情報をいいます。
- （１２）「法令等」とは、法律、命令、規則、条例、条約、指針、通知、通達、ガイドライン等を総称していいます。

2. 利用者による本システムの利用

2-1.

本システムの利用には、JST が運営するサービス「researchmap」(<https://researchmap.jp>)への登録が必要となります。researchmap の登録に関しては、同サービスの利用規約が適用になります。本システムのログインでは、researchmap で取得したアカウント情報を利用します。本システムと researchmap のアカウントを連携させるために、利用者は researchmap の識別子情報を事前に JST へ提出する必要があります。

2-2.

本システムのアカウントの登録（次項に定める各利用者が選任された場合に必要となります。）は、利用者から提出された所属機関名、氏名、メールアドレス、researchmap の識別子等の情報にもとづき、JST と委嘱契約または委託研究契約を結んだ契約者本人及び、契約者または JST が業務の遂行に必要と判断した者について、JST が行います。本システムのアカウントの削除（次項に定める各利用者が退任する場合に必要となります。）は、契約で定める業務の遂行に必要な期間が終了した後、JST が行います。

2-3.

本システム上におけるユーザロールの割り当ておよび利用者権限は、次のとおりとします。

（１）各利用者に割り当てられる研究総括/副研究総括、領域アドバイザー、PI/Co-PI/HQ、Contract PI、Member および Other のユーザロールに応じ、利用者権限が管理され、情報の閲覧、編集権限が付与されています。

（２）ユーザロールの割り当てについては、本システムの利用者のうち PI/Co-PI/HQ、Contract PI、Member および Other の登録は、採択が決定した研究課題について PI/Co-PI/HQ が提出した情報にもとづき、また、研究総括/副研究総括および領域アドバイザーの登録は、本人が提出した情報にもとづき、それぞれ JST が行います。

（３）PI/Co-PI/HQ は、自身の研究課題に関する情報の閲覧、編集、研究計画書および報告書の JST への提出ができます。

（４）Contract PI、Member および Other は、自身の研究課題のうち、初期設定では自身の研究機関のみに関する特許情報を除く情報の閲覧、編集を行うことができます。

（５）PI/Co-PI/HQ は、必要に応じて、Contract PI、Member および Other の情報の閲覧、編集の範囲を変更することができます。

（６）研究総括/副研究総括は、PI/Co-PI/HQ が提出した計画書および報告書を閲覧、編集、承認することができます。

（７）領域アドバイザーは、PI/Co-PI/HQ が提出した計画書および報告書を閲覧することができます。

2-4.

利用者は、本システムで自身の研究課題に参加する研究者の役割・体制情報その他登録情報

の登録、更新等を行います。登録、更新をする研究者の情報については、利用者の責任において対象となる研究者の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。

2-5.

利用者は、本システムで自身の研究課題の成果として成果情報の登録、更新等を行います。researchmap に登録済の成果情報を利用して登録する際は、利用者の責任において対象となる研究者の承諾を得た上で登録、更新を行うこととします。

2-6.

利用者は本システムの利用にあたり、以下の各号を誓約するものとします。

(1) 本システムを本利用規約で定める目的でのみ利用するものとし、それ以外の目的で利用しないこと。

(2) 本システムを利用する権利の譲渡または貸与を行わないこと。

(3) 本システムを利用するために必要なすべての機器（ソフトウェア、通信手段および通信環境の整備に係るものを含む。）および必要なデータや書類等は自己の負担において準備すること。また、本システムを利用するために必要な通信費用、その他本システムの利用に係る一切の費用は、自己の負担とすること。

(4) 本システムのアクセスには、JST が提供するかまたは利用を認めるインターフェースのみを使用し、本システム支障を生じる行為を行わないこと。

(5) 本システムに登録する内容については、正確かつ最新のものとするように努めること。なお、内容に変更が生じた場合は、速やかに必要な手続きをとること。

3 利用者のパスワード、アカウントのセキュリティ

3-1.

利用者は、本システムにアクセスするために使用する自身のユーザ ID を入手し、パスワードを設定した後は、自己の責任において秘密として保持し管理しなければならない、これを他人に貸与または使用させないものとします。

3-2.

利用者のユーザ ID またはパスワードが使用された場合には、JST はこれを利用者自身が使用したものとみなすことができるものとします。

3-3.

利用者は、本システムにアクセスするためのユーザ ID またはパスワードの使用に関して生じる結果について、すべて自ら責任を負うことに同意します。

4. JST による情報の変更

JST は、利用者が本システムに登録した一切の情報（以下「登録情報」といいます。）について、次の各号のいずれかに該当する場合、予告等することなく当該情報の全部または一部について、変更・修正・削除の変更を行うことができるものとします。

- (1) 誤りであることが明らかな情報が含まれている場合
- (2) 知的財産権その他の権利侵害または法令等違反、本利用規約違反または公序良俗違反の防止の必要がある場合
- (3) システム管理上必要がある場合
- (4) その他本システムの運営上、当該対応をとることが必要であると JST が判断した場合

5. 個人情報の取扱い

利用者に関する個人情報等（登録情報に含まれるものを含みます。）の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」、その関連する法令のほか、本利用規約、研究プロジェクト管理システムプライバシーポリシー、および JST の定める個人情報保護規則が適用されるものとします。

6. 知的財産権

6-1.

利用者は、本システムに関する名称、商標、サービスマーク、ロゴ、ドメイン名、その他本システムのウェブサイトに関する知的財産権、その他本システムに関する一切の権利は、JST 又は権利を有する第三者に帰属することを認識し、これを侵害するような行為は一切行わないものとします。

6-2.

利用者による本システムの利用により、JST 及び権利を有する第三者の当該権利の全部又は一部が利用者に譲渡又は移転されるものではありません。

7. 本システムの停止、休止、中断

JST は、本システムの保守点検や故障への対応、天災等により本システムに重大な障害が発生した場合、その他 JST において必要と判断した場合は、事前にポータルサイトに掲載して、本システムの停止、休止、中断をすることができるものとします。ただし、緊急を要する場合には、何ら予告等することなく、JST の判断で本システムの停止、休止、中断することができるものとします。

8. 本システムの変更または終了

8-1.

JST は、JST において必要と判断した場合は、原則として事前にポータルサイトに掲載して、本サービスの内容を変更することができるものとします。本サービスの内容の変更に伴い本利用規約の変更が必要な場合には、第 16 項に定める手続きにより本利用規約が変更されるものとします。

8-2.

JST は、JST において必要と判断した場合は、事前にポータルサイトに掲載して、本サービスを終了することができるものとします。ただし、やむを得ない緊急の必要がある場合には、JST は、事前告知なく本サービスを終了し、JST が適当と認める方法によりその旨を事後に告知するものとします。

9. アクセス制限等

JST は、利用者による本利用規約に違反する事実があったと判断した場合（違反したと疑うに足りる相当の理由があると JST が判断する場合を含みます。）、当該利用者に対して予告等することなく、また当該利用者に対し何らの責任も負うことなく、当該利用者による本システムの利用を停止、制限または終了させ（アカウントの抹消を含みます。）、その他必要な措置を講じることができるものとします。

10. 本システムに関する保証の排除

10-1.

JST は、登録情報の真実性、正確性、適切性、有用性、合法性、安全性、最新性その他一切の事項について何ら保証しません。

10-2.

JST は、本システムに不具合、エラーまたは障害が発生しないことを含む本システムの継続性、安定性、安全性等についても、何ら保証しないものとします。

11. 利用者の自己責任の原則および JST の免責

11-1.

利用者は、本システムの利用に関し、全て自己の責任と判断で行うものとします。

11-2.

JST は、以下の各号の事項に起因または関連して利用者に損害等その他不利益が生じても、何らその責任を負わないものとします。

- (1) 本システムの利用
- (2) 本システムへの情報の登録
- (3) 本システムで提供される登録情報の内容・表現
- (4) 本システム、ネットワーク通信に関する不具合、エラー、障害等
- (5) 本システムへの不正アクセス、破壊、改ざん等
- (6) 本システムの停止、休止、中断、変更または終了
- (7) 登録情報の修正、変更、削除、公開範囲の変更、滅失、毀損、改ざん、漏洩等
- (8) 利用者による ID・パスワードの利用・管理
- (9) JST による利用者のアカウントの抹消、本システムの利用の停止、終了その他の措置

11-3.

利用者は、本システムの利用に関し第三者（他の利用者を含みます。）との間で紛争等が発生した場合、当該利用者の費用と責任において解決するものとし、JST は一切関知しないものとしします。

11-4.

利用者が消費者契約法上の消費者である場合に、JST の債務不履行又は JST の債務の履行に際してされた JST の不法行為により利用者に生じた損害について、JST が賠償する損害の範囲は、JST に故意又は重大な過失がある場合を除いて、利用者に現実生じた直接かつ通常の範囲の損害に限るものとしします。

12. 利用者の損害賠償責任

利用者が本サービスの利用に関し、JST に損害を与えた場合、JST は、当該利用者に対し損害賠償を請求することができるものとしします。

13. 禁止事項

利用者は、本システムの利用にあたり以下の各号に掲げる行為を行ってはならないものとしします。

- （1）本利用規約または本システムの運営に関わるポリシー類に違反する行為。
- （2）法令もしくは公序良俗に反する行為またはそのおそれのある行為。
- （3）他人（JST を含みます。以下同じです。）の知的財産権、プライバシー、その他の権利を侵害する行為、またはそのおそれのある行為。
- （4）他人を誹謗中傷し、またはその名誉・信用を毀損する行為またはそれらのおそれのある行為。
- （5）他人を脅迫し、もしくはその業務を妨害する行為、または他人に迷惑、不利益等を与える行為、もしくはそれらのおそれのある行為。
- （6）本システムを JST が推進する研究目的以外で使用する事。
- （7）JST による本システムの提供その他の JST の事業運営に支障をきたすおそれのある行為。
- （8）本サービスにより得た研究者情報等を利用して、製品・サービス等の広告や宣伝等の営利活動、政治活動及び宗教活動に基づく勧誘等を目的とする行為。
- （9）関連するシステム、プログラムに関し、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルまたはソースコードを抽出する行為もしくは抽出を試みる行為。
- （10）不正アクセス行為、不正アクセスを試みる行為のほか本サービスに過度な負荷をかける行為もしくはウィルス等に感染したファイルを送信する行為またはそれを試みる行為。
- （11）機械的およびそれに準じた手段を用いて本サービスに掲載する情報を大量にダウンロードする行為またはそれを試みる行為。

(12) コンピューターウイルスまたは有害なプログラムの使用等、本サービスの運営サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃とみなされる行為(それらを誘発する行為を含みます)。

(13) JST に対し虚偽の申請、届出、報告等を行うこと。

(14) その他前各項に掲げるような、本システムの目的に照らし、JST が不適切と判断する行為を行うこと。

14. 確約事項

14-1.

利用者は、自身が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他集团的にまたは常習的に違法行為を行うことを助長するおそれがある団体もしくはかかる団体の構成員またはこれらに準ずると判断される者(以下「反社会的勢力等」といいます。)に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

14-2.

利用者は、反社会的勢力等と次のいずれの関係にも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

(1) 反社会的勢力等が自己の事業または経営を支配していると認められること

(2) 反社会的勢力等が自己の事業または経営に実質的に関与していると認められること

(3) 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって反社会的勢力等を利用したと認められること

(4) 反社会的勢力等に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

(5) その他、自己の役員または経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係にあると認められること

15. 言語

本利用規約は、利用者の便宜を図るため、日本語以外の言語による訳文が作成される場合があります。本利用規約と当該訳文との間に矛盾が生じたときは、日本語による本利用規約が優先されます。

16. 本利用規約の変更

16-1.

JST は、合理的に必要と判断したときは、発効日を定めて本利用規約を変更することができます。

16-2.

前項の場合において、JST は、変更後の利用規約をポータルサイトへ掲載またはその他 JST が相当と認める方法で利用者に周知します。

16-3.

利用者が本利用規約の変更に同意できない場合、当該利用者は本サービスの利用を終了することができますが、利用者が、かかる変更の発効日後に本サービスを利用した場合は、変更後の規約に同意したものとみなされます。

17. 準拠法および管轄裁判所

本利用規約は日本法に準拠し、同法に基づき解釈されます。また、本システムの利用者と機構との間の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。